

宮崎県議会 令和7年11月定例会 一般質問時間割

※全議員から教育委員会への質問あり

■ 11月27日（木）一般質問

順序	会 派	質 問 者	時 間	備考
1	みやざき未来 灯	河 野 通 博	10:00～11:00	
2	自由民主党	川 添 博	11:00～12:00	休憩
3	未来への風	脇 谷 のりこ	13:00～14:00	

■ 12月1日（月）一般質問

順序	会 派	質 問 者	時 間	備考
7	県民連合立憲	松 本 哲 也	10:00～11:00	
8	県民連合立憲	岩 切 達 哉	11:00～12:00	休憩
9	自由民主党	山 口 俊 樹	13:00～14:00	

■ 11月28日（金）一般質問

順序	会 派	質 問 者	時 間	備考
4	自由民主党	福 田 新 一	10:00～11:00	
5	自由民主党	下 沖 篤 史	11:00～12:00	休憩
6	自由民主党	二 見 康 之	13:00～14:00	

■ 12月2日（火）一般質問

順序	会 派	質 問 者	時 間	備考
10	公 明 党	今 村 光 雄	10:00～11:00	
11	自由民主党	佐 藤 雅 洋	11:00～12:00	休憩
12	公 明 党	重 松 幸次郎	13:00～14:00	

■ 12月3日（水）一般質問

順序	会 派	質 問 者	時 間	備考
13	自由民主党	黒 岩 保 雄	10:00～11:00	
14	自由民主党	山内 いっとく	11:00～12:00	休憩
15	日本共産党	前屋敷 恵 美	13:00～14:00	

【主な質問について】

○ 教員等採用、増員・配置※No.11～16

- ・ 河野 通博議員 「教員採用選考試験における出願者確保に向けた教育委員会の取組について伺いたい」
- ・ 下沖 篤史議員 「教員を採用するにあたり、欠格条項等をどのように確認しているか伺いたい」
- ・ 前屋敷恵美議員 「小・中学校等における教員の未配置状況とその対応について伺いたい」

○ 高校教育整備計画※No.17～18

- ・ 岩切 達哉議員 「県立高等学校教育整備基本方針は、私立高校の存在を踏まえて作成されているのか、また、今後の公私の定数について、どのように議論をしていくのか、知事に伺いたい」
- ・ 佐藤 雅洋議員 「公私の枠を超えた今後の県全体の高校教育の在り方について知事に伺いたい」

○ 高等特別支援学校※No.19～22

- ・ 松本 哲也議員 「高等特別支援学校に入学を希望する生徒、保護者への説明の状況について伺いたい」
- ・ 黒岩 保雄議員 「日南くろしお支援学校日南校説明会における参加者の反応やデュアル教育システムを行うための準備の状況について伺いたい」

○ 全国枠・国内留学※No.28～31

- ・ 河野 通博議員 「全国で取り組んでいる、高校入試における全国募集導入の背景について伺いたい」
「高校の魅力づくりの一環として全国募集を行うことに意義について教育長の考えを伺いたい」

○ 博物館・美術館※No.37～38、41～43

- ・ 山口 俊樹議員 「長期間収蔵されたままの資料を県民へ公開するための工夫について伺いたい」
「15年以上展示されていない収蔵作品はどれくらいあるか伺いたい」

宮崎県議会 令和7年度定例会における本会議答弁件数

	6月		9月		11月		2月		計	
	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度
教 育 政 策 課	5	4	0	0	2	4	8		15	8
財 務 福 利 課	2	5	5	6	2	2	8		17	13
高 校 教 育 課	15	21	2	12	15	11	9		41	44
義 務 教 育 課	6	6	9	6	3	2	11		29	14
特 別 支 援 教 育 課	2	0	5	2	6	8	9		22	10
教 職 員 課	9	8	7	7	3	7	10		29	22
生 涯 学 習 課	3	5	8	1	4	5	7		22	11
ス ポ ー ツ 振 興 課	20	10	5	4	7	5	5		37	19
文 化 財 課	1	1	4	1	2	4	4		11	6
人権同和教育・生徒指導課	5	11	8	4	9	7	6		28	22
計	68	71	52	43	51	55	69		240	169
	(実答弁数)	(実答弁数)	(実答弁数)	(実答弁数)	(実答弁数)	(実答弁数)	(実答弁数)	(実答弁数)	(実答弁数)	(実答弁数)

※ 計の（実答弁数）と各課の合計が一致しない議会があるのは、1つの答弁を複数の課で担当したケースがあったため。（R6年度）
※ 連名の場合は、上に記載している課（答弁書作成の課）の答弁としてカウントしている。（R7年度）

■ 令和7年11月 定例会 答弁一覧（キーワード順）							★…知事答弁 ◆…副知事答弁 ◎…他部局長答弁		
NO	キーワード	問 い	議員名	所属	年	期	答 弁	担当課	
1	GIGAスクール構想	県内の公立学校における生徒用端末の配置状況について伺いたい。	下沖 篤史	自由民主党	R7	11	本県では、国のGIGAスクール構想に基づきすべての公立小中学校等の児童生徒に対し公費負担により1人1台端末の整備を完了しております。また、県立高校等の生徒については、低所得者世帯向けの貸し出し用端末を公費で整備しており、あわせて整備した端末は、県内で合計約10万台となっております。 小中学生への端末については、整備から5、6年が経過し、更新時期を迎えていることから国の交付金を財源に造成した基金を活用し市町村と連携を図り、現在、計画的に端末更新を進めております。	教育政策課	
2	GIGAスクール構想	更新に伴う生徒用端末の処分について伺いたい。	下沖 篤史	自由民主党	R7	11	端末の処分については、国の通知に基づき認定事業者等に処理を委託するなどしてデータの消去を徹底した上で再使用やリサイクルを進めることとなっております。 また、本県では、県および全市町村が、処分方法を含む「端末整備・更新計画」を策定しております。 具体的な処分に当たっては、これらに基づき適正かつ計画的に実施しているところであり、再使用する学校においては、管理職用端末やオンライン授業の補助端末として活用されております。	教育政策課	
3	GIGAスクール構想	県内の公立学校におけるデジタルツールの導入状況について伺いたい。	下沖 篤史	自由民主党	R7	11	GIGAスクール構想に合わせて本県でも校務DXの取組を進め現在、全ての学校で、校務支援システムを導入し通知表などがデジタル化されるなど、デジタルツールの活用が進んでおります。 また、県立高校では、昨年度からデジタル採点システムを導入し、採点・集計・分析に要する時間が約3割削減されております。 さらに、今年度より全ての公立の小学5年生と中学2年生にAI教材である学習確認テストとデジタルドリルを導入しており教員の教材準備や採点等に要する負担の軽減が図られるものと考えております。 今後も、働き方改革の柱の1つとして、デジタルツールの活用を進め、教職員の業務の効率化を図り、より質の高い教育の提供を目指してまいります。	教育政策課	
4	学校運営	クラウドファンディングを活用した探究的な学びの現状を伺いたい。	山内いっとく	自由民主党	R7	11	県立高校において、クラウドファンディングを活用し、地域課題の解決を目的とした探究的な学びの中で生まれた生徒のアイデアを、具現化したケースがあります。 具体的には、門川高校では、防災学習に活用するためのカードゲームの作成、小林秀峰高校では、地元資源を活用した結婚式の企画を行っております。 クラウドファンディングの方法としては、同窓会やPTAによるインターネットを通じた資金募集や自治体の実施するふるさと納税制度の活用などがあります。	高校教育課	
5	学校運営	学校支援の一つとしてクラウドファンディング等の活用があると思うが教育長の考えを伺いたい。	山内いっとく	自由民主党	R7	11	学校に係る予算に限りがある中、クラウドファンディング等の活用により、生徒にとってより良い学びや、施設・設備環境を提供できるものと考えております。 今後、生徒数のさらなる減少が見込まれる中、クラウドファンディングの主体となる保護者や同窓会、地域住民や地域企業等との連携を深め魅力ある学校づくりに参画していただくことで、地域の方々によって地域の魅力ある学びが育まれ、地域活性化にもつながるものと考えております。	高校教育課	
6	学校給食・食育	現段階の給食費無償化の状況について、教育委員会としてどう捉えているか伺いたい。	脇谷のりこ	未来への風	R7	11	文部科学省の令和8年度概算要求におきまして給食費無償化に関し事項要求となっており、現在、国において、来年4月からの公立小学校での実施に向けて国と地方の負担のあり方や財源の確保など、課題を踏まえた議論が進められているものと認識をしております。 また、所得制限なしの一律支援や新たに給食を実施する学校への施設整備の支援なども、議論されているようであり、これらの情報につきましては、市町村と適宜共有をしているところでもあります。 教育委員会では、地方負担の割合や継続的な負担軽減、中学校への支援の拡大についてもその動向を注視しております。	スポーツ振興課	
7	学校施設・整備	指定避難所となる県立学校の体育館における空調設備の設置状況及びトイレの洋式化の状況について伺いたい。	川添 博	自由民主党	R7	11	指定避難所となる33の県立学校の体育館における空調設備につきましては、昨年度までにスポットクーラーの設置を完了しております。 また、33校のトイレの洋式化につきましては令和7年4月1日現在で、約79%となっております。 引き続き、危機管理局と連携を図りながら、避難所となる県立学校の機能向上に努めてまいります。	財務福利課	

令和7年11月 定例会 答弁一覧（キーワード順）							★…知事答弁 ◆…副知事答弁 ◎…他部局長答弁		
N0	キーワード	問 い	議員名	所属	年	期	答 弁	担当課	
8	教育相談	学校から弁護士への法律相談の状況について伺いたい。	重松 幸次郎	公明党	R7	11	教育委員会では、学校だけでは対応が困難な事案に対し、弁護士から法的アドバイスを受けることができるようにしております。 相談状況は、令和6年度が3件、令和7年度はこれまでに2件あり、その内容は、いじめへの対応に関することや生徒指導上の対応等に関することとなっております。 また、全公立学校の管理職等を対象に、学校経営上必要となる法的知識や困難な事案への対応力の向上を目的に弁護士による法律研修も実施をしております。 法律相談体制の整備により、教員の負担軽減が図られることから、学校に対し、積極的な活用を促しております。	人権同和教育・生徒指導課	
9	教育相談	スクールアトニー制度について、教育委員会の考えを伺いたい。	重松 幸次郎	公明党	R7	11	スクールアトニー制度は、学校において対応困難な事案に対し、弁護士が代理人として関わる制度であると認識をしております。 当該制度については、教員が、過剰な要求や不当要求に相対することへの負担軽減が期待される一方で、要求等に至った原因そのものの抜本的な解決につながるかは、現時点で導入している自治体もないことから不透明なところがあります。 働き方改革の観点からも過剰な要求等への対応は喫緊の課題ではありますが、当該制度につきましては、慎重に検討していく必要があると考えております。	人権同和教育・生徒指導課	
10	教育理念・抱負	これからの未来を切り拓く本県の子供たちに、どのような教育が必要と考えるか伺いたい。	河野 通博	みやざき未来灯	R7	11	先行き不透明で、将来予測が困難な時代にあって、宮崎の豊かな自然と温かい人情の中で育つ子供たちが、これからの時代をたくましく生き抜き、地域の担い手として成長できるよう、「生きる力」を育む教育が必要と考えます。 その実現のため、心身ともに健全な人づくりを土台とし、多様性を尊重するインクルーシブ教育や個別最適で協働的な学びを通じた確かな学力を育む教育、郷土愛を育み幅広い視野でグローバル化に対応できる教育に取り組んでいるところです。 今後も「未来を切り拓く 心豊かでたくましい 宮崎の人づくり」をスローガンとする、宮崎県教育振興基本計画に基づき、学校・家庭・地域が連携しながら、子供たち一人一人の可能性を大切に育てる教育を推進してまいります。	教育政策課	
11	教員等採用	教員採用選考試験における出願者確保に向けた教育委員会の取組について伺いたい。	河野 通博	みやざき未来灯	R7	11	出願者確保につきましては、年齢制限の撤廃や社会人採用枠の導入、宮崎大学教育学部における地域枠の設置などを行っており、地域枠の1期生が今年度、採用試験に臨んでおります。 また、本年度より、教職を目指す人材を早期に確保するため、大学3年生を対象としたチャレンジ試験を導入しております。 さらに、教職の魅力発信の取組として、将来を担う中高生を対象に、若手教員が魅力ややりがいを直接伝える「ひなた教師ドリームカフェ」の実施や、教員免許は有しているものの教職経験がないいわゆるペーパーティーチャーの方などがスムーズに教壇に立つことができるようきめ細やかな説明会や研修会を実施するなど幅広い年代や経歴の方に対応した取組を行っております。	教職員課	
12	教員等採用	教員を採用するにあたり、欠格条項等をどのように確認しているか伺いたい。	下沖 篤史	自由民主党	R7	11	教員採用にあたっては、選考試験の受験願書に過去の懲戒処分や刑事罰の履歴を記載することとなっております。 また、採用内定者につきましては、改めて、拘禁刑以上の刑の有無など、欠格事項に関する申立書の提出を求めるとともに、教育委員会において児童生徒への性暴力などの事由による教員免許状の失効等の有無について、国のデータベースで確認しております。 また、臨時的任用講師等についても、校長が面接において欠格事項等を確認するとともに教育委員会において同じデータベースで教員免許の状況を確認しております。	教職員課	
13	教員等採用	教員のなり手不足の現状を踏まえ、教育委員会として教員の魅力発信をどのように行っているか伺いたい。	前屋敷 恵美	日本共産党	R7	11	教育は、子どもたちの人格の形成に大きく寄与するものであり、教職は、子どもたちと人生を共に歩み成長を感じることができる仕事です。 教育委員会では、この教員の魅力を発信していく取組として教員を目指す中高生を対象に、若手職員が、やりがいや魅力を直接伝える「ひなた教師ドリームカフェ」や大学1・2年生等を対象に、教員の業務や学校の魅力を直接体験できる「スクールトラリアル」、教員を志望する高校生や大学生、社会人を対象に、本県で教員として働く魅力を伝える説明会を全国8か所で開催するなど、様々な取組を行っております。 今後、これまで以上に、教員の魅力発信とともに働き方改革に全力で取り組み、情熱と使命感をもった人材の確保に努めてまいります。	教職員課	

■ 令和7年11月 定例会 答弁一覧（キーワード順）										★…知事答弁 ◆…副知事答弁 ◎…他部局長答弁	
N0	キーワード	問 い	議員名	所属	年	期	答 弁	担当課			
14	教員等の増員・配置	小・中学校等における教員の未配置状況とその対応について伺いたい。	前屋敷 恵美	日本共産党	R7	11	9月1日時点における小・中学校等の未配置は、44名であり、未配置の学校には可能な限り会計年度任用講師を配置するよう努めております。 また、教員のなり手不足が続いていることもあり、未配置の学校においてはチーム担任制や教科担任制を行うなど授業に支障がない体制を確保するとともにあわせて、業務支援員を配置することにより教員の負担軽減を図っております。	教職員課			
15	教員等の増員・配置	通級による指導を利用している小・中学校の児童生徒数と教員の配置の考え方について伺いたい。	前屋敷 恵美	日本共産党	R7	11	通級による指導を利用している児童生徒数は、令和7年5月1日現在、小学校が2,168名、中学校が588名となっております。 また、当該年度に通級指導を担当する教員の数は、前年末に把握した次年度の対象児童生徒総数の見込みをベースに国の規定に基づき、児童生徒13人に対し、教員1人を目安に配置することとしており、令和7年度は、188名となっております。	特別支援教育課 教職員課			
16	教員等の増員・配置	特別支援学級に在籍している児童生徒数と教員の配置の考え方について伺いたい。	前屋敷 恵美	日本共産党	R7	11	特別支援学級に在籍している児童生徒数は、令和7年5月1日現在、小学校が2,873名、中学校が1,104名となっております。 また、当該年度に特別支援学級を担当する教員の数は、4月の始業日における、各学校ごとの対象児童生徒数をベースに、国の規定に基づき、1学級8人を上限に、教員1人を配置することとしており、令和7年度は、838名となっております。	特別支援教育課 教職員課			
17	高校教育整備計画	県立高等学校教育整備基本方針は、私立高校の存在を踏まえて作成されているのか。また、今後の公私の定員数について、どのように議論をしているのか、知事に伺いたい。	岩切 達哉	県民連合立憲	R7	11	県立高等学校教育整備基本方針は、令和3年度から10年度において、高校教育の質の向上とより良い教育環境の提供を図るための施策をまとめたものでありまして、高校教育を取り巻く環境が大きく変化をする中、今年3月、私立高校の関係者を含む外部有識者の意見も踏まえ、改定をしたところであります。 今回の改定では、県立高校の令和10年度募集定員を各地区の中学校卒業生数の予測を踏まえて見直しをしております。その際、公私立高等学校連絡協議会での議論に基づき、県立高校が中学校卒業予定者数の概ね7割、私立学校がこれまでの募集定員を維持することを前提としております。 しかしながら、来年度からの高校無償化に加え、令和11年度以降、卒業予定者数がより急激に減少していく中、現在、県立学校が、県の基幹産業を担う職業系専門学科及び特別支援教育のほとんどを担っていることや中山間地域の学びを主として保障していることを踏まえると、今後とも本県の将来を担う人材の育成を公立・私立がそれぞれ役割を果たしていくためには、現行の募集定員の在り方にとらわれることなく、将来のあるべき姿を議論していく必要があるものと考えております。	高校教育課	★		
18	高校教育整備計画	公私の枠を超えた今後の県全体の高校教育の在り方について知事に伺いたい。	佐藤 雅洋	自由民主党	R7	11	県立高校は、公教育として、県民に等しく高校教育の機会を保障し、本県の基幹産業に必要な専門学科の学びや中山間地域の学びを支えるとともに、持続的な地域コミュニティの核としての役割が期待をされております。一方で私立高校は、建学の精神に基づき、個性豊かで特色ある教育プログラムを提供し、多様な教育ニーズに応えております。 現在、本県の中学校卒業生数は約1万人程度で推移をしておりますが、令和10年度以降は1万人を切り、その後は5年毎に約千人ずつ減少する見込みであります。本県の高校教育の在り方に大きな影響を及ぼすことが想定をされます。 この状況にあっても、各高校が地域の学びを維持し、本県の将来を担う人材を育成する役割を果たしていくことが求められます。 このため、関係者が課題を共有し将来を見据え、公立・私立それぞれが提供する学びや募集定員など学校の規模等について、共に協議、検討していくことが必要であると考えております。	高校教育課 みやざき文化振興課	★		
19	高等特別支援学校	高等特別支援学校に入学を希望する生徒、保護者への説明の状況について伺いたい。	松本 哲也	県民連合立憲	R7	11	令和8年度に開校する3つの高等特別支援学校につきましては、今年7月に入学者選考に係る要綱を告示し、8月には入学を希望する生徒及び保護者に対して、学校説明会を実施しております。 現在、入学希望者及び保護者に対しまして、受検に関する事前の教育相談を実施しており、学校の特色や入学後の学習内容、卒業後の進路、また、特別支援学校高等部普通科と併願できること等についても丁寧に説明を行っているところです。	特別支援教育課			

■ 令和7年11月 定例会 答弁一覧（キーワード順）										★…知事答弁 ◆…副知事答弁 ◎…他部局長答弁	
N0	キーワード	問 い	議員名	所属	年	期	答 弁	担当課			
20	高等特別支援学校	遠方からの入学希望者に対して、どのように対応していくのか伺いたい。	松本 哲也	県民連合立憲	R7	11	高等特別支援学校は、卒業後の一般就労を目的としていることから、将来的な自立を見据え、自力通学を原則としております。 しかしながら、入学希望者の中には、交通事情等により、通学が困難な生徒がいることも考えられることから、本人及び保護者に意向等を十分に確認した上で、具体的な対応について検討を進めていくこととしております。	特別支援教育課			
21	高等特別支援学校	高等特別支援学校が設置される併設校や協力校の準備の状況について伺いたい。	松本 哲也	県民連合立憲	R7	11	高等特別支援学校が設置される各高校には、今年8月から、開設準備担当の職員を配置し、開校に向けた現場での準備や授業協力を行う高校と事務的な調整等を両校の教員と共に行っております。 具体的には、合同開校式や入学式、体育祭等の行事のあり方、制服の統一や部活動への参加の方法、共同学習が可能な教科の選定等の検討を進めております。 また、授業協力を行う高校とは、年間をとおして、農業や福祉等の実習に相互参加するためのカリキュラム調整等を協議しております。 開校まで4か月となりましたが、高等特別支援学校に関係する方々がそれぞれ安心して開校を迎えられるよう準備を進めてまいります。	特別支援教育課			
22	高等特別支援学校	日南くろしお支援学校日南校の説明会における参加者の反応やデュアル教育システムを行うための準備の状況について伺いたい。	黒岩 保雄	自由民主党	R7	11	来年4月に日南高校内に高等特別支援学校として開校する「日南くろしお支援学校日南校」の学校説明会を今年8月に開催し、入学希望者、保護者、学校職員等合わせて45名が参加しております。 参加した生徒や保護者からは、実際の教室等を見学したことで、日南高校の生徒の雰囲気を感じることができ安心した、入学への期待が高まったなどの声が寄せられております。 また、現在、日南市企業連携協議会と連携した企業向け学校説明会等を行い、生徒の実習への理解と協力を呼び掛けるなど、デュアル教育システムの構築に取り組んでおります。 なお、県立日南病院においても清掃や資材の補充等の実習を行うことも検討しております。	特別支援教育課			
23	社会教育	放課後子供教室と放課後児童クラブの連携した取組の状況について伺いたい。	山内いっとく	自由民主党	R7	11	放課後の子どもの安全・安心な居場所として全ての小学生等を対象とした放課後子供教室、共働き世帯などを対象とした放課後児童クラブがあります。 この二つが連携することで、子どもたちが多様な活動を体験したり双方の関係者が子どもの居場所確保に関する問題意識を共有することができます。 このため、県では、連携啓発のパンフレット作成や研修会開催、連携した際の施設整備のための補助制度を設け取組の推進を図っております。 放課後児童クラブの待機児童が発生していることもあり引き続き、市町村や福祉保健部と連携を図り安全・安心で、魅力的な居場所づくりを進めてまいります。	生涯学習課			
24	就職	県立高校生の県内就職状況の推移と県内就職促進の取組について伺いたい。	福田 新一	自由民主党	R7	11	令和6年度の県立高校生の県内就職内定率は、64.6％で、ここ数年増加傾向となっており、10年前と比べ、12ポイントほど上昇しております。 教育委員会では、生徒や教職員、保護者が県内企業への理解を深める取組として、地元企業の職場見学会や説明会、インターンシップ、さらに、学校の学びと、企業での専門的な実習を組み合わせたデュアル教育システムなどを実施しております。 今後も、商工観光労働部や宮崎労働局など、関係機関との連携を図り、生徒や保護者が県内企業への理解をより一層深められるよう、取組を進めてまいります。	高校教育課			
25	スポーツ施設	大規模大会などの実施に向けてクロキスタジアムの駐車場は十分確保できているか伺いたい。	岩切 達哉	県民連合立憲	R7	11	クロキスタジアムのある霧島酒造スポーツランド都城は、毎年実施される高校総体や中体連大会などを想定し、晴天時のみの活用となる調整池も含め、公園内に、約1,500台の駐車場が整備されております。 また、大規模イベントの際は、民間企業等の協力も得て、公園周辺などに、約5,100台の臨時駐車場が確保されております。 今年度、複数競技が同時に開催された県高校総体やラグビー及びサッカーの試合において、駐車場不足は生じていないところであります。 一方で、臨時駐車場の事前周知の不足等により、公園周辺で渋滞が発生したことから、指定管理者と連携し、十分な周知を行うなど、イベント規模に応じた運営に努めてまいります。	スポーツ振興課			

■ 令和7年11月 定例会 答弁一覧（キーワード順）										★…知事答弁 ◆…副知事答弁 ◎…他部局長答弁	
N0	キーワード	問 い	議員名	所属	年	期	答 弁	担当課			
26	生徒指導	学校における薬物乱用防止の取組と今後の対策について伺いたい。	川添 博	自由民主党	R7	11	学校では、保健の授業等において、児童生徒それぞれの発達段階に応じ、薬物乱用の危険性に加え、誘いを断る方法をロールプレイング等を通して実践的に学んでおります。 また、別途、薬物乱用防止教室を開催し、県警職員や薬剤師などの専門家から、薬物に関する事件の発生状況や薬物乱用が心身に与える影響等について、具体的な事例に基づく説明を受けるなど、危険性をより深く認識させる学習を行っております。 教育委員会では、今年度、授業等において効果的に活用できる資料や教材を各学校に提供したところであり、今後、児童生徒に薬物に対する理解や意識が根付いているかアンケート調査を実施し、その結果も踏まえ、更なる取組の充実に努めてまいります。	スポーツ振興課			
27	性暴力防止	過去10年間における本県教員の盗撮事案発生状況と、その対策について伺いたい。	今村 光雄	公明党	R7	11	本県では、過去10年間に教員が盗撮行為により懲戒処分を受けた事例はありません。 学校内の盗撮防止に向けた対策としましては、今年7月に教室やトイレなどの定期的な点検の実施や教員個人の私的な端末で児童生徒を撮影しないことなど、盗撮防止に向けた取組の徹底を、県立学校及び市町村教育委員会に対して通知をしております。 また、11月には、全公立学校を対象とした県内一斉服務規律強化月間において、新たな取組として、チェックリストによる「盗撮防止に係る校内点検」を追加し、実施した内容を報告するよう指示したほか、警察と連携して、校内点検の実施者向けの研修や盗撮が起きにくい環境の整備等に取り組むよう、周知をしているところであります。	教職員課			
28	全国枠・国内留学	全国で取り組んでいる、高校入試における全国募集導入の背景について伺いたい。	河野 通博	みやざき未来灯	R7	11	全国募集は、少子化が進行する中、背景は様々ありますが、例えば、中山間地域の公立高校を中心に教育活動の維持が将来的に難しくなる状況や高等学校を核とした地方創生の取組等により全国各地で導入が広がり、現在、本県を含む40道府県で実施されております。	高校教育課			
29	全国枠・国内留学	本県における全国募集の状況について伺いたい。	河野 通博	みやざき未来灯	R7	11	本県では、県立高校4校で全国募集を実施しており飯野高校が令和元年度入試から、高鍋農業高校が令和4年度入試から、高千穂高校及び宮崎海洋高校が、令和7年度入試から、それぞれ実施をしております。 令和7年度の入学状況につきましては、飯野高校3名、高鍋農業高校5名、高千穂高校10名、宮崎海洋高校4名の合計22名となっております。	高校教育課			
30	全国枠・国内留学	県立高校で全国募集の導入にあたっての要件を伺いたい。	河野 通博	みやざき未来灯	R7	11	小規模高校であっても生徒にとって魅力と活力ある教育環境を維持するため、本県では全国募集の導入にあたり1学年4学級以下の学校を対象としております。 また、特色ある学校づくりや特徴ある教育活動が行われていること、県外出身者が安心して生活できるよう住居や身元引受人について地元自治体等とも連携の上、確保されていることを要件としております。	高校教育課			
31	全国枠・国内留学	高校の魅力づくりの一環として全国募集を行うことの意義について教育長の考えを伺いたい。	河野 通博	みやざき未来灯	R7	11	全国募集で入学した生徒は、宮崎の豊かな自然や温かな県民性に触れ、充実した学生生活を送っております。また、本県の生徒も県外から入学した生徒の様々な価値観や好奇心旺盛な姿に刺激を受けるなど、お互いに切磋琢磨する環境等が生まれ、学校の特色のひとつとなっております。さらに、地域の行事にともに積極的に参加するなど地域に賑わいをもたらしております。 なお、全国募集のさらなる拡充につきましては、導入した学校の状況や地域のニーズ等も十分考慮し、地元自治体と連携の上、検討をしております。	高校教育課			
32	読書・図書	宮崎県の歴史や偉人に関する絵本の読み聞かせや紙芝居の活動を支援するための取組について伺いたい。	山内いっとく	自由民主党	R7	11	絵本の読み聞かせや紙芝居は、読み手が絵を見せながら直接語りかけることから、宮崎県の歴史や偉人について子供達にもわかりやすく伝えることができる有効な手段であります。 また、絵本の読み聞かせや紙芝居の活動は、本県における生涯学習や社会教育の推進に寄与するものだと考えております。 読み聞かせや紙芝居を実施する団体に、これまで以上に積極的な活動を展開していただくために、県教育委員会が広く県民を対象に開催している「読書県みやざきシンポジウム」への出演、県内の優れた生涯学習及び社会教育活動の普及や参加団体の活性化を目的に実施している「宮崎県生涯学習実践研究交流会」への参加を促してまいりたいと考えております。	生涯学習課			

■ 令和7年11月 定例会 答弁一覧（キーワード順）										★…知事答弁 ◆…副知事答弁 ◎…他部局長答弁	
N0	キーワード	問 い	議員名	所属	年	期	答 弁	担当課			
39	働き方改革	教員の業務が多様化する中、精神疾患の発症を未然に防ぐために、教育委員会として今後どのような取組を行っていくか伺いたい。	河野 通博	みやぎ未来灯	R7	11	教育委員会では、教員の負担を図るために校務DXの活用による時間外勤務の縮減や業務支援スタッフの配置など、働き方改革に資する取組を進めております。 また、ストレスチェックによるセルフケア意識の向上や臨床心理士による専門的な相談体制の充実、校長経験者等が学校を直接訪問して相談を行うきめ細やかな支援を行っております。 しかしながら、いじめや不登校、保護者対応など学校が抱える課題は多様化・複雑化しており、心理的負担を抱える職員が増えております。 このため、現在の取組を一層進めますとともに、対応困難な事例における弁護士への積極的な相談やコミュニティ・スクールの機能を活かして、学校・地域・家庭の役割を明確にし、それぞれが責任をもって担っていくこと等により、学校の負担軽減を図っていきます。	教職員課			
40	働き方改革	教職員の時間外業務時間の現状と、給特法の改正を踏まえた今後の働き方改革推進の取組について伺いたい。	前屋敷 恵美	日本共産党	R7	11	本県の公立学校教職員を対象とした令和6年度教職員勤務状況調査によると、10月ひと月当たりの時間外業務時間が上限45時間を超える職員の割合は、校長が25.5%、副校長・教頭が82.6%、教諭等が32.2%となっております。 全国的に教職員の時間外業務の多さが問題になっており、今般、教員給与特別措置法が改正され、教職調整額引上げ等の処遇改善や、県及び市町村教育委員会に対し業務量管理及び健康確保に向けた計画策定が、義務づけられております。 県では、第2期推進プランに基づき働き方改革を進めておりますが、今年度中に策定する業務量管理等計画に、新たに、部活動や課外の在り方の検討、校務DXの更なる推進、学校・家庭・地域の役割の明確化等を盛り込むことで計画的に時間外業務の削減を図り教員が本来担うべき業務に専念できるよう取り組んでまいります。	教職員課			
41	美術館	県立美術館の収蔵作品点数を伺いたい。	山口 俊樹	自由民主党	R7	11	県立美術館の収蔵作品につきましては、絵画、彫刻、写真、書などがあり、令和7年3月末現在で4,260点となっております。	生涯学習課			
42	美術館	15年以上展示されていない収蔵作品はどれくらいあるか伺いたい。	山口 俊樹	自由民主党	R7	11	県立美術館では、4,260点の収蔵作品を、コレクション展や特別展などで計画的に展示をしておりますが、令和7年10月現在、15年以上展示されていない作品は、2,041点であり、収蔵作品の48%になります。 未公開作品につきましても今後順次展示していくこととしておりますが、研究を主目的として収集しているものや、傷みが激しいものについては、展示を控えることにしております。	生涯学習課			
43	美術館	長期間展示されていない作品の対応を含め、県立美術館の収蔵作品を、県民へ公開するための取組について伺いたい。	山口 俊樹	自由民主党	R7	11	県民の財産である収蔵作品をできるだけ多くの県民に親しんでいただけるよう様々な取組を行っているところです。 例えば、年4回、作品を入れ替えながら、収蔵作品を無料で公開する「コレクション展」や、県内市町村において収蔵作品を展示する「旅する美術館」などで、年間を通して400点程度の収蔵作品を展示しており、引き続き、未公開作品も含め、計画的に公開をしてまいります。 また、インターネット上の「みやぎデジタルミュージアム」において、現在1,280点の収蔵作品を公開をしております。今後、全収蔵作品のリストのデジタル化や、「みやぎデジタルミュージアム」の更新を行い、多くの作品情報の提供に努めてまいります。	生涯学習課			
44	部活動	中学校の部活動改革の状況について伺いたい。	今村 光雄	公明党	R7	11	部活動改革につきましては、生徒数の減少が進むなか、スポーツや文化芸術活動に親しむ機会の確保や、生徒の多様化するニーズに対応するため、また、教員の働き方改革の観点から、市町村が主体となって、地域の実情に応じた取組を進めております。 具体的には、合同での部活動や拠点校における部活動を行う地域連携の取組、部活動を地域クラブ等に移管する地域展開を進めております。 教育委員会では、地域連携を担う部活動指導員の研修や、地域展開を担うコーディネーター等を対象とした研修等のほか、令和7年3月に、人材バンク「クラサボひなた」を設立し、地域クラブの指導者の確保を行うなど、市町村の主体的な取組を支援しております。	スポーツ振興課			

■ 令和7年11月 定例会 答弁一覧（キーワード順）							★…知事答弁 ◆…副知事答弁 ◎…他部局長答弁		
N0	キーワード	問 い	議員名	所属	年	期	答 弁	担当課	
45	部活動	中学校の部活動改革における今後の方向性と課題について伺いたい。	今村 光雄	公明党	R7	11	国が、令和8年度から令和13年度までの6年間を部活動改革実行期間として示している中、本県では、令和7年7月時点で、中学校101校が合同部活動または拠点校における部活動を行っており、また、3市が国のモデル事業の指定を受け、部活動の受け皿として、市やスポーツ協会が主体となり、地域クラブ等の整備を進めております。 部活動改革は徐々に進んでおりますが、部活動指導員等の不足や、生徒の移動手段の確保、保護者の費用負担の在り方等が課題となっております。 このため、教育委員会としては、全市町村で地域連携や地域展開が図られるよう、国に部活動改革に要する財源確保を要望するとともに、市町村の実情に寄り添った伴走支援に努めてまいります。	スポーツ振興課	
46	不登校	本県公立学校における不登校対策の方向性について伺いたい。	河野 通博	みやぎ未来灯	R7	11	本県では、不登校対策として将来的に児童生徒が社会的に自立できるよう一人ひとりに寄り添った学びの保障に取り組んでおります。 具体的には、児童生徒が安心して学校に通えるよう、より良い人間関係や自己存在感を育むためにお互いの良さを認め合う活動を様々な場面でを行っているほか、スクールカウンセラー等の専門家と連携して早期かつ専門的な対応を行っております。 また、クラスに入ることや登校することが困難な児童生徒に対し、その状況に応じた居場所が選択できるよう県教育支援センター「コネクト」の運用に加え、市町村と連携した校内教育支援センターの設置やフリースクール等との連携も進めております。	人権同和教育・生徒指導課	
47	不登校	本県公立学校の不登校の現状と、教育委員会の対策について伺いたい。	二見 康之	自由民主党	R7	11	令和6年度の本県公立学校の不登校児童生徒数は、小学校1,053人、中学校1,742人、高校392人で、合計は前年度と比べ、164人増の3,187人となっており、増加傾向にあります。 不登校の主な理由としては、学校生活に対する意欲の低下や、不安・抑うつ、生活リズムの不調などがあると把握しております。 教育委員会では、児童生徒や保護者に寄り添った支援を強化するため、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーを全校に配置するとともに、不登校支援の拠点として県教育支援センター「コネクト」を運用しております。 さらに、学級に入りづらい児童生徒のための、市町村と連携した校内教育支援センターの設置や、フリースクール等との連携を進めるなど、対策の充実に努めております。	人権同和教育・生徒指導課	
48	不登校	児童生徒にとって、楽しいと思える学校にするために、教育委員会は、どのようなことに取り組んでいるか伺いたい。	二見 康之	自由民主党	R7	11	学校は、児童生徒の「生きる力」を育むために、自身の成長を実感でき、楽しさや充実感を味わうことができる場でなければならないと考えております。 このため、教育委員会では、各学校に対して、授業や学校行事、生徒会活動など、あらゆる場面において、児童生徒が主体的に学び、様々な人となつながら、深く考え、行動できるよう、授業の改善のほか、生徒指導や特別支援教育の充実等について指導助言を行っております。 また、楽しく魅力ある学校は、家庭や地域社会の理解と協力があって、実現できるものであることから、関係者が集うコミュニティスクールを設置し、各学校の在り方等について、検討するよう要請しております。	人権同和教育・生徒指導課	
49	ふるさと教育	小・中学校等におけるふるさとへの誇りや愛着を育むための取組について伺いたい。	福田 新一	自由民主党	R7	11	本県では、教育振興基本計画に基づき、ふるさとへの誇りや愛着を育む教育を推進しており、全小・中学校等において、その充実を図っております。 具体的には、児童生徒が地域の方々による講話等を通して、受け継がれてきた歴史や文化、伝統を知り、それに対する思いを理解する学習を行っております。また、地域企業との連携による職場体験学習を通して、地域で働くこと、また、地域の課題を解決することを、主体的に考えさせるようにしております。 これらの取組もあり、本県の児童生徒の地域への貢献意識は全国学力・学習状況調査の結果によりますと全国平均を上回っているところであり、今後も取組の更なる充実を図り、ふるさとへの誇りや愛着をもつ子供の育成に努めてまいります。	義務教育課	
50	ふるさと教育	小・中学校等において、宮崎県の歴史や偉人の功績を伝えるために、県が行っている取組を伺いたい。	山内いっとく	自由民主党	R7	11	小・中学校等では、社会科や総合的な学習の時間において、本県の歴史や偉人の功績について学ぶ学習を行っており、教育委員会では、その充実を図るための教材を作成しております。 具体的には、郷土の伝統文化や偉人の生き方について社会科の授業で幅広く学べる、「小学校社会科副読本」をデジタル版で作成しており、今後、総合政策部が作成している偉人を紹介した漫画などのコンテンツとの連携も進める予定です。 また、子どもや一般の方でも気軽に利用できる本県とゆかりのある15名の偉人の功績や県内各地の歴史や文化について掲載した教材を「むむが学ネット」として作成・公表しております。	義務教育課	

■ 令和7年11月 定例会 答弁一覧（キーワード順）										★…知事答弁 ◆…副知事答弁 ◎…他部局長答弁	
N0	キーワード	問 い	議員名	所属	年	期	答 弁	担当課			
51	文化財	日本遺産とはどのようなものなのか。また、本県の日本遺産はどのようなものか伺いたい。	重松 幸次郎	公明党	R7	11	日本遺産は、地域活性化を図るために、地域の文化財と地域で受け継がれている伝承・風習などを踏まえたストーリーをパッケージ化した取組を認定するものであり、現在、全国で104の日本遺産が文化庁により認定されています。 本県では、西都市、宮崎市、新富町、高鍋町の2市2町に所在する古墳群が、古墳時代当時の景観を残しており、それぞれを巡り、出土した美しい装飾品や埴輪などを鑑賞することで、当時の生活文化や栄枯盛衰を繰り返した豪族たちの生き様を時代を超えてリアルに感じられる地域として、平成30年度に認定されております。	文化財課	◆		
52	文化財	令和8年度に宮崎県で開催される「日本遺産フェスティバル」に向けた県の機運醸成と支援協力の状況を伺いたい。	重松 幸次郎	公明党	R7	11	お尋ねのとおり、日本遺産フェスティバルでございますが、全国各地の歴史や文化を身近に感じ、親しんでいただくため、認定を受けた自治体が、毎年持ち回りで開催しておりまして、来年11月7日・8日に本県で、シーガイアコンベンションセンターをメイン会場として、西都市、宮崎市、新富町、高鍋町にサテライト会場を設け開催することとなっております。 現在、県と2市2町で「日本遺産南国宮崎の古墳景観活用協議会」を設置し、日本遺産の内容や、フェスティバルに関する情報発信を行っているところであります。引き続き、開催に向け、国内外へ、日本遺産とフェスティバルの周知を図り、機運を高めてまいります。 フェスティバル当日は、全国104の日本遺産を紹介するワークショップや、南国宮崎の古墳景観を満喫できる周遊ツアー、地元特産品の販売などを予定しているところであります。 フェスティバルの開催により、本県の観光振興、そして地域活性化が図られるよう、関係機関と連携し取り組んでまいります。	文化財課	◆		
53	防災・安全教育	児童生徒の自転車乗車時のヘルメット着用を進めるために、どのような取組を行っているのか伺いたい。	二見 康之	自由民主党	R7	11	自転車乗車時のヘルメット着用について、小学校においては、交通安全教室等で交通ルールとして着用の必要性について学んでいます。 また、自転車通学のある中学校においては、校則等により着用を義務付けております。更に、経済的負担を考慮し、高校進学後も同じヘルメットを活用できるよう、学校指定以外のヘルメット着用も広まっております。 また、高校では、令和5年度より、ヘルメット着用プロジェクトとして、生徒の自主的な着用を促す取組を進めてきたところであり、県立学校の着用率は、プロジェクト開始時の4.8％から、本年9月時点では、44.1％になっております。更に校則で義務付けた学校もあります。 引き続き、様々な取組をとおして児童生徒の着用率アップに取り組んでまいります。	人権同和教育・生徒指導課			
54	防災・安全教育	本県公立学校の防犯カメラの設置状況と、全国に比べて設置率が低い要因について伺いたい。また、今後県としてどのように取り組んでいくのか伺いたい。	今村 光雄	公明党	R7	11	本県公立学校における防犯カメラの設置状況につきましては、令和7年10月現在、市町村立学校が13.3％、県立学校が26.0％、全体で14.9％の設置率となっており、主に校門や生徒用の玄関等に設置をしております。 全国の設置率は直近の令和5年度で64.6％となっており本県の設置率が全国に比べて低い要因としましては、多くの学校で、既に防犯対策として警備システムの導入や警備員の配置等を行っていることが考えられます。 防犯カメラについては、これまで各学校において必要に応じ整備してきておりますが、今後、設置校での効果等を踏まえ、県立学校につきましては設置・運用の在り方を検討するとともに市町村とも様々な機会を通じて情報交換等を行ってまいります。	財務福利課			
55	防災・安全教育	学校における不審者対策について伺いたい。	今村 光雄	公明党	R7	11	本県の公立学校における不審者対策は、各学校が作成している危機管理マニュアルに基づき日頃から、来校者に名札の着用を求めることや声かけを行うことに加え、警察と連携した不審者対応の訓練などを実施しています。 教育委員会では、各学校に対し、機会を捉え、不審者対策への注意喚起を行うとともに、全ての学校の担当者を対象に、不審者対策の専門家等による研修会を開催しマニュアルの点検や見直しにつなげています。 また、先駆的な取組を行っている学校に教員を派遣する取組も続けています。 今後も、現在の取組に加え、防犯カメラの検討なども行い児童生徒等の安全・安心な環境の確保に向け学校における不審者対策に取り組んでまいります。	人権同和教育・生徒指導課			